

令和7年度
外郭団体評価 実施報告書

新潟市

目 次

1. 外郭団体評価の目的	P1
2. 外郭団体評価システムの概要	P1
(1) 制度の概要	P1
(2) 対象団体	P1
(3) 評価方法	P3
(4) 実施体制	P5
(5) 評価調書の構成	P6
3. 令和7年度評価の結果	P8
(1) 外郭団体の自己評価及び所管課による評価の結果	P8
(2) 総合評価の結果	P18
参考資料（過去の改善指示事項及びその他改善を要する事項）	P22

1. 外郭団体評価の目的

外郭団体評価は、外郭団体（以下、「団体」という。）の経営状況及び市の関与の妥当性を評価し、必要に応じて指導又は改善要請を行うことにより、各団体の円滑な運営及びこれに関連する市の事務事業の適正な執行を図ることを目的に実施しています。

2. 外郭団体評価システムの概要

（1）制度の概要

外郭団体評価にあたっては、外郭団体評価システム（以下、「評価システム」という。）を用い、団体が実施する事業や、団体の財務状況、経営状態について評価します。評価システムは、団体の自立的・効率的な経営を促進することを目的に外郭団体経営改善計画に基づき平成19年度より導入しています。

外郭団体経営改善計画（計画年度：平成17～21年度）は、平成21年度をもって終了しましたが、団体の経営状況や市の関与の妥当性については、引き続き把握していく必要があることから、評価システムも継続して実施しています。

（2）対象団体

評価システムでは、下記ア、イに該当する団体を評価の対象とします（※解散の方針が決定している又は検討しているなど、特段の事由がある場合を除く）。

ア) 市が資本金、基本金等の4分の1以上を出資・出捐している団体

イ) 市からの人的又は財政的な支援の状況から、市と密接な関連を有すると認められる団体

【対象団体一覧】

法人形態	団体名	市出資・ 出捐比率	財政的支援 該当	人的支援 該当	総合評価 対象 (R7)
ア) 資本金、基本金等の4分の1以上を出資・出捐している団体					
公益財団法人	新潟市芸術文化振興財団	100.0%	●	1名派遣	
公益財団法人	新潟市海洋河川文化財団	100.0%	●		
公益財団法人	新潟市スポーツ協会	100.0%	●		
公益財団法人	新潟市国際交流協会	100.0%	●		●
公益財団法人	新潟水道サービス	100.0%		2名派遣	●
地方公社	新潟市土地開発公社	100.0%			
公益財団法人	新潟市勤労者福祉サービスセンター	98.0%	●		
公益財団法人	新潟観光コンベンション協会	71.4%	●	1名派遣	●
株式会社	エフエム新津	57.4%			
株式会社	新潟地下開発	52.6%	●		
公益財団法人	會津八一記念館	50.4%			
株式会社	まちづくり豊栄	50.0%			
公益社団法人	新潟市南区農業振興公社	46.2%	●		
公益財団法人	新潟ミートプラント	40.0%			●
公益財団法人	新潟市産業振興財団	38.6%	●		●
株式会社	新潟市環境事業公社	34.6%			
イ) 人的又は財政的な支援の状況から市と密接な関連を有すると認められる団体					
公益財団法人	新潟市開発公社	23.1%		1名派遣	
社会福祉法人	新潟市社会福祉協議会	—	●		●
公益社団法人	新潟市シルバー人材センター	—	●		

※市出資・出捐比率、財政的・人的支援の状況は令和7年7月1日時点

(3) 評価方法

評価システムによる評価は、下記ア及びイの方法により実施します。

ア) 外郭団体の自己評価及び所管課による評価（全団体対象）

すべての外郭団体を対象として毎年度実施する評価です。

団体が自ら経営状況や事業の実施状況、過去指摘された改善指示事項の達成状況等について振り返りを行うほか、当該団体の所管課の視点からも、団体に対する評価を行います。評価結果は、評価調書及び所管課分析シートとしてまとめられます。

イ) 総合評価（一部団体対象）

直近の総合評価の結果を踏まえて選定した一部の団体（※令和7年度においては前頁の表の6団体）を対象に、上記アに加えて行う評価です。

評価調書等の内容を基に、団体と所管課を対象としたヒアリングを行い、外部の専門家（外部評価アドバイザー）の意見を踏まえて、市としての評価を決定します。

なお、評価にあたっては、以下の4つの視点に基づき、A～Dの4段階で判定を行います。

評価結果は、各団体・所管課に通知し、外部評価アドバイザーからの改善指示事項がある場合には、対応について検討するよう指示します。

[4つの視点]

- ① 団体のあり方（目的・存在意義・存続性）
- ② 組織運営
- ③ 事業の実施状況（財務内容・効率性を含む）
- ④ 事業目標の達成状況（期待された成果が得られているか）や、評価における「改善指示事項」の改善状況

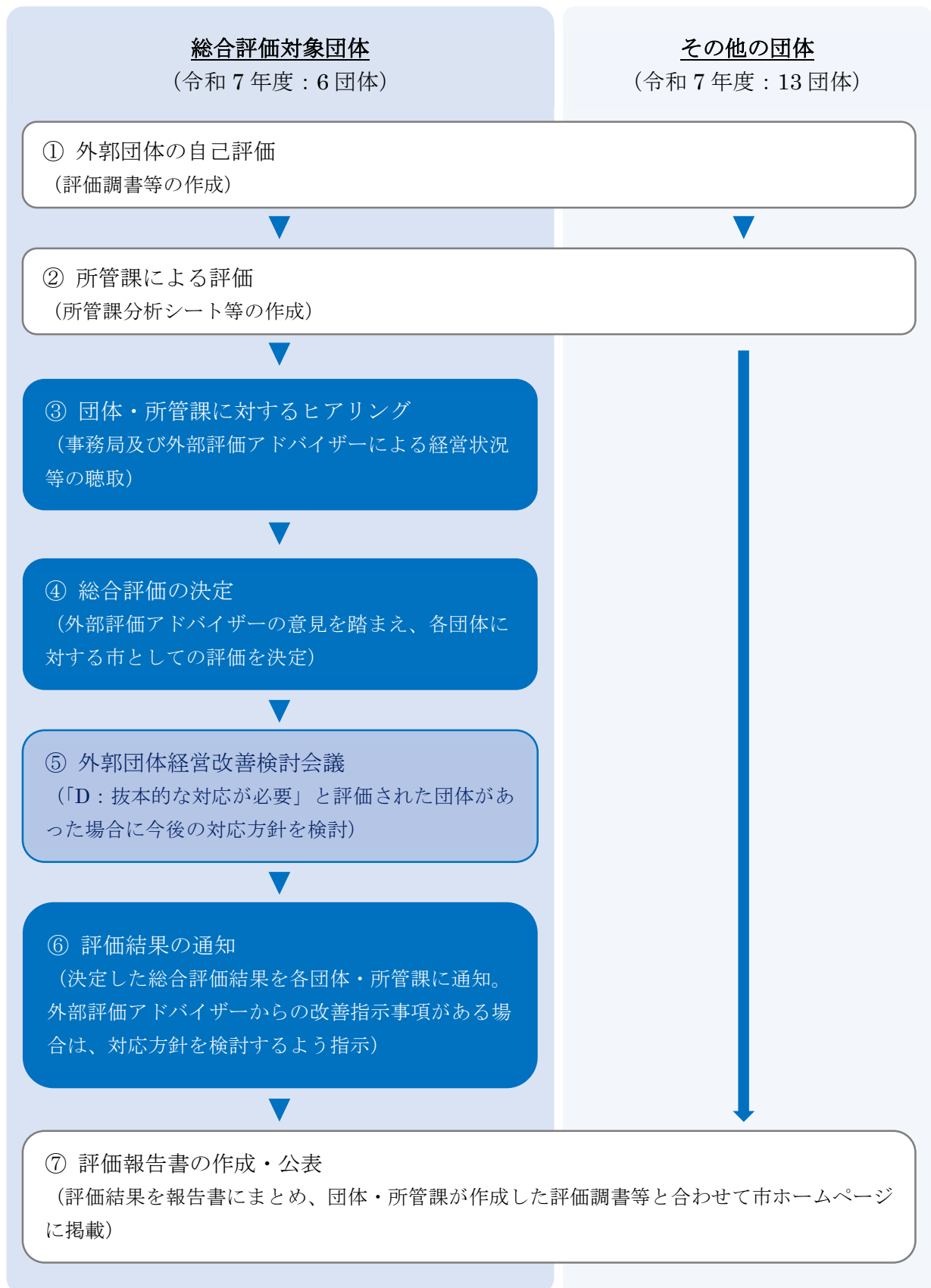
[総合評価における評価判定区分]

- A：概ね良好
- B：改善の余地がある
- C：改善が必要
- D：抜本的な対応が必要

※ア及びイの結果は、評価調書や評価報告書（本資料）にまとめて市ホームページで公表することとしています。

※具体的な評価の流れは、次頁の通りです。

【評価の流れ】



※①、②、⑦は全団体を対象として毎年度実施。③～⑥は前回の総合評価の結果を踏まえて選定した一部の団体に対してのみ実施。

(4) 実施体制

ア) 評価基準日

評価年度の7月1日を基準日として団体の状況进行评估します。
※決算等の財務状況については、前年度決算に基づき評価。

イ) 外部評価アドバイザー

第三者の視点及び専門家の立場から、団体及び所管課に対するヒアリングを実施し、団体の経営改善に対する助言、総合評価にあたっての助言を行います。
(令和7年度外部評価アドバイザー：公認会計士1名、中小企業診断士1名)

ウ) 外郭団体経営改善検討会議

総務部長、団体を所管する部長、区長により構成し、団体のあり方や方向性、懸案事項等について協議し、外部評価アドバイザーからの助言を踏まえた総合評価に基づき、特に指導を要する団体に対して、方針を検討するため、必要に応じて招集されます。なお、平成27年度に開催方法を見直し、総合評価の区分が「D：抜本的な対応が必要」となった団体について、所管する部長及び区長、総務部長、財務部長、総務部担当副市長とで今後の対応方針を検討することとしています。

(5) 評価調書の構成

評価システムの実施にあたっては、対象団体ごとに評価調書を作成します。評価調書には、組織体制や事業内容、財務状況といった団体の基礎的な情報のほか、評価の結果も記載します。

【評価調書の構成】

項目	内容
1. 基本情報	団体名、出資者名、設立目的、経営理念・経営方針 等
2. 主要事業	事業概要、活動指標、年度別の計画及び実績
3. 組織等の状況	役員数、職員の年齢構成、報酬・給与等の状況、給与等の適正化の状況
4. 財務の状況	収支計算書（損益計算書、正味財産増減計算書）、貸借対照表、市財政支出等の状況、遊休財産の状況（公益・一般法人）
5. 経営改善状況（評価指標）	財務の健全性、団体の自立性、経営の効率性、経営の適正性
6. 経営改善状況（個別の取組み）	前年度以前の評価において、今後取組むとした事項及び総合評価における改善指示事項についての改善状況
7. 評価の結果	自己評価及び所管課の評価結果、今後の取組み、総合評価（該当団体のみ）
8. 総合評価を受けての団体としての決意・改善指示事項への対応方針（※該当団体のみ）	団体の経営責任者による総合評価の結果を踏まえた今後の方針、取組み

なお、「5. 経営改善状況（評価指標）」に掲げる評価指標は、下記①～④の視点を踏まえて、次頁の通り設定しています。

① 財務の健全性

団体の財務状況は健全で、安定した経営が行われているか。

② 団体の自立性

人事、財務の面において、市に依存することなく、自立的に運営されているか。

③ 経営の効率性

経営資源を有効活用して効率的な経営が行われているか。

④ 経営の適正性

組織や人事、財務等に対する内部管理体制が適切に整備・運用されるとともに、積極的な情報公開により透明性が確保されているか。

【評価指標一覧】

視点	評価指標	計算式	評価基準
財務の健全性	1 経常損益	—	プラスである
	2 当期損益	—	プラスである
	3 自己資本比率	純資産 ÷ (純資産 + 負債) × 100%	50%以上
	4 流動比率	流動資産 ÷ 流動負債 × 100%	200%以上
	5 固定長期適合率	固定資産 ÷ (固定負債 + 純資産) × 100%	100%未満
	6 借入金依存度	借入金 ÷ 総資産 × 100%	前年度比 減
	7 剰余金	純資産 (正味財産) - 資本金 (基本金)	プラスである
	8 資金運用	—	安全・適正
	9 債務保証等対象土地の簿価総額の対象標準財政規模	債務保証・損失補償対象の5年以上保有土地簿価総額 ÷ 市標準財政規模	0.1以下
	10 保有土地の簿価総額の対標準財政規模	保有土地簿価総額 ÷ 市標準財政規模 × 100%	前年度比 減
	11 公益目的事業比率	公益目的事業費 ÷ (公益目的事業費 + 収益目的事業費 + 管理費) × 100%	50%以上
	12 遊休財産比率	公益目的事業費 ÷ 遊休財産額	1.0以上
団体の自立性	13 市職員比率	常勤職員数 (市職員) ÷ 常勤職員数 × 100%	前年度比 減
	14 財政的依存度	市財政支出 ÷ (事業収益 + 事業外収益) × 100%	前年度比 減
	15 運営費補助比率	市運営費補助金 ÷ 経常収益 × 100%	前年度比 減
	16 随意契約比率	市随意契約額 ÷ 市委託料 × 100%	前年度比 減
経営の効率性	17 総資本経常利益率	経常利益 ÷ 資産の部合計 × 100%	プラスである 前年度比 増
	18 売上高経常利益率	経常利益 ÷ 売上高 × 100%	プラスである 前年度比 増
	19 総資本回転率	売上高 ÷ 資産の部合計	前年度比 増
	20 職員1人当たり売上高	売上高 ÷ 職員数	前年度比 増
	21 職員1人当たり経常利益	経常利益 ÷ 職員数	前年度比 増
	22 管理費比率	管理費 ÷ 経常経費 (事業収益) × 100%	前年度比 減
	23 職員1人当たり管理費	販売費・一般管理費 ÷ 職員数	前年度比 減
	24 人件費比率	人件費 ÷ 当期収入 (売上高・事業収益) × 100%	前年度比 減
	25 役員人件費率	役員人件費 ÷ 人件費 × 100%	前年度比 減
	26 資金調達効率	支払利息 ÷ 長短期借入金 × 100%	前年度比 減
	27 保有土地回転期間	当期土地保有額 ÷ 当期土地処分額	前年度比 減
経営の適正性	28 中長期計画の策定状況	—	策定の有無
	29 経理の適正化の取組	—	取組の有無
	30 事務処理改善の取組	—	取組の有無
	31 人材育成の取組	—	取組の有無
	32 情報公開	—	規程の有無 HP 公開状況

※上記指標の一部に該当しない団体があります

3. 令和7年度評価の結果

(1) 外郭団体の自己評価及び所管課による評価の結果（対象団体：全19団体）

前述の評価方法に基づき、団体の自己評価及び所管課による評価を行いました。各団体の評価結果の総括は、以下の通りです。

【各外郭団体の自己評価及び所管課による評価（総括）】 ※評価調書「7. 評価の結果」から転載。

団体名	評価内容
(公財) 會津八一記念館	<p><団体による総括的な評価></p> <ul style="list-style-type: none"> ・年間入館者数が大きく減ったことは大きな課題となった。偏に特別展の入館者数に影響されてしまった。前年の棟方志功は知名度も高く、関心の高い芸術家だったが、杉本健吉、入江泰吉は知る人ぞ知るレベルの知名度だったかもしれない。ただ、展覧会の評価は前年を上回る充実した内容だったと評判は良かった。八一との関連が薄い著名人を無理に関連付けて展示することもできないが、一般市民が見学に行ってみようと思うような内容との両立を不断に追求していくしかない。 ・財団としては前年度に続き、黒字を確保できた。公益目的の赤字を収益目的で埋めるような理想には遠いが、今後も赤字を出さないよう工夫していく。 ・出前授業は目標を達成したが、若い世代へのアプローチをもっと強化しなければならない。「拓本大会」以外にも中高生を対象としたイベント案も出ており、実施に向けて検討を進める。 <p><所管課（文化スポーツ部文化政策課）による評価></p> <p>入館者数が昨年度から大きく減少し、目標に達しなかった。アンケート集計結果では観覧者の評価は引き続き高い水準を維持しているものの、若い世代に會津八一を知ってもらうための取り組みをさらに強化してほしい。</p>
(公財) 新潟市芸術文化振興財団	<p><団体による総括的な評価></p> <p>新潟市の100%出資の公益法人として、公の施設の指定管理をはじめ公益目的に沿った事業活動を展開しながら、当財団の設立目的である芸術文化の振興と市民の自発的な文化活動の推進に取り組んだ。財団設立以来、芸術文化に関わる状況や環境は変化しており、組織の独立性と自立性を維持し、持続可能な組織とするため、中期経営計画、適正人員管理計画等を策定し、財団全体で取組の方向性を共有し、行政と共通認識を持つ体制を整備した。</p> <p>今後も市と連携を図り、適正な事務と事業展開を行っていききたい。</p> <p><所管課（文化スポーツ部文化政策課）による評価></p> <p>公益法人として、各施設の管理や文化事業の実施等を担い、りゅーとぴあのレジデンシャル制度に基づく事業の実施など、市との連携についても概ね良好であると判断する。多様な分野による質の高い創造的な芸術文化事業を提供するとともに、普及と育成にも努めているほか、アーツカウンシルの設置による市民の文化活動の活性化への取り組みなどが評価でき、設立目的は達成していると考えられる。</p> <p>また、経営状況についても概ね良好と判断しており、事務事業の見直しを適宜行い、適正人員配置計画を策定するなど持続可能な組織となるよう体制整備を行っている点を特に評価する。</p>

団体名	評価内容
<p>(公財) 新潟市海洋河川文化財団</p>	<p><団体による総括的な評価> 当財団では、水生生物や水族館管理運営に関して、専門的な高い技術を持った職員を有し、ハンズオン展示や教育効果の高いプログラムを数多く実施するなど、水族館及び海洋河川文化の振興という財団の社会的使命を果たし、市政への寄与・貢献に努めている。また、来館者が快適な時間を過ごせる場所を提供するとともに、効率的で円滑な運営に努めている。毎月実施しているお客様アンケート調査でも、展示生物や解説プログラムなどにおいて高い評価を得ている。入館者数についても好調を維持しており、令和6年度は55万人を超えることができた。 財団運営については、黒字を確保しており、財務の健全性や個別事項など経営の改善を継続して進めている。 全体としては、財団の設立目的に合致した事業・運営を行っているものと評価している。</p> <hr/> <p><所管課（文化スポーツ部文化政策課）による評価> 令和6年度においても前年度を上回る入館者数となり、リニューアルオープン直後の平成26年度の56万人に次ぐ、55万人を記録した。年間パスポートの購入者数は前年度と比して微減となったが、入館料（使用料）収入は前年度比3.8%増の4.8億円であった。入館者数、入館料ともに目標を達成しており、高く評価する。 施設の運営に関しては、光熱水費の高騰だけでなく、生物飼料の高騰もあり、年々経営環境が厳しくなる中で常に業務改善や経費節減に取り組みながら、安定した施設運営、法人経営を行っていることについても高く評価する。 引き続き、入館者数及び入館料収入の増に向けて広報活動等に取り組むと同時に、社会教育施設としての水族館の役割を果たしていくために、魅力ある施設運営や調査研究に取り組んで欲しい。</p>
<p>(公財) 新潟市スポーツ協会</p>	<p><団体による総括的な評価> 基本財産を取り崩しながら事業を実施している状況であり、効果的・効率的な事業運営に向けて、事業の点検・見直しに積極的に取り組んでいる。 本市のスポーツ振興をさらに発展させるため、行政と協会との役割分担の明確化を図りながら、施設管理を行う他の外郭団体との合併・統合を含めた組織のあり方などを所管課と協議していく。</p> <hr/> <p><所管課（文化スポーツ部スポーツ振興課）による評価> 協会では基本財産を取り崩すことで、主体的かつ柔軟な事業実施を企図していると理解している。 自主財源確保の取り組みとしては、自販機や財産運用により一定の収入を得ていること、また事業見直しにより効率化を図っている点は評価できる。今後は、将来的に持続性のある組織運営・事業実施に繋がるよう、収益事業（受託事業）等を実施し、一層財政基盤を強化していくことを期待する。 また一方で、他団体との合併については、関係者間（相手方）との考えの隔たりが大きく、現状では目途が立っていない。改めて協会と合併の可否から整理を図っていきたい。</p>

団体名	評価内容
(公財) 新潟市国際交 流協会	<p>＜団体による総括的な評価＞</p> <p>国の外国人材受入れ推進を背景に、新潟市でも外国人住民数が過去最高を更新し、市は令和7年度から多文化共生社会の実現に向けた取り組みを重点施策として、全庁的な取り組みを始めた。令和7年7月に策定されたアクションプランでは、市民により近い立場にある当財団が取り組むべき事業も各重点事項に盛り込まれており、多文化共生のまちづくりにおける当財団の役割が一層明確になった。こうした期待に応えつつ持続的な活動を展開していくためには、今後も運営に対する市からの補助や人員面の連携は不可欠である。一方で、自主財源の拡充は依然として課題であり、外部の先進事例等も参考にしながら、引き続き工夫と改善を重ねていく必要がある。</p>
	<p>＜所管課（観光・国際交流部国際課）による評価＞</p> <p>本市の多文化共生推進において、大きな役割を担っている。今後、多文化共生アクションプランの取り組みを進めるうえで、より一層大きな役割を担うことになった。自主財源を確保するため、賛助会員の獲得などの努力は継続して行っている。事業の公益性を鑑みると、市からの直接的支援は必要だが、引き続き自主財源の確保やニーズに対応した事業展開などの努力は必要。</p>
(公財) 新潟観光コン ベンション協 会	<p>＜団体による総括的な評価＞</p> <p>公益法人移行後、公益認定基準を満たしながら事業を実施し、当協会の設立目的である観光及びコンベンションの振興を図ることによる地域経済の活性化と文化の向上に資するための事業を行ってきた。近年は、1. 「食と花と酒」「みなたまち文化」「豪農文化」を生かした観光コンテンツの充実、2. 都市の拠点性を生かした広域的な連携による国内外からの誘客、3. コンベンション関係機関やMICE 支援策を活用した「MICE」誘致の推進を三本柱とし、インバウンド需要の取り込みをはじめとした国内外からの新潟市への誘客を進めてきた。その結果として MICE の誘致件数も増加傾向にあるほか、令和6年3月には新潟駅構内に移転オープンした観光案内センターも連日多くの観光客が訪れるスポットになっているなど、新潟市の観光・誘客に携わる機関として一定の貢献はできているものとする。</p>
	<p>＜所管課（観光・国際交流部観光政策課）による評価＞</p> <p>コロナ禍後も、継続的にコンベンション助成の充実を図るなど、観光客及びコンベンションの誘致事業により、地域経済活性化に貢献している点は評価できる。</p> <p>今後も、国内外からの観光客に対する受入態勢強化や、コンベンション開催の需要に迅速かつ機動的に対応するため、費用対効果及び事業収支の改善を意識し、より効果的・効率的な事業内容となるよう努めることが必要である。</p>

団体名	評価内容
<p>(株) 新潟市環境事業公社</p>	<p><団体による総括的な評価> 令和6年度の経営状況は、浄化槽部門で能登半島地震の影響による西区区域での浄化槽基数の減少、施設運転管理部門でも令和6年3月末で新潟市エコプラザの閉鎖に伴う資源再生センター施設運転管理業務が終了し令和6年度は厳しい状況からはじまりましたが、令和6年4月より新潟市飲食用缶の選別・圧縮業務の民間委託先の一部として本社敷地内併設のエコファクトリーにて受託（中央区の一部・西区・西蒲区）することができたほか、能登半島地震公費解体関連では災害廃棄物の収集運搬業務や仮置場の運営委託業務を受託することができ、また令和6年6月に新田清掃センターの運転管理業務を入札により受託（契約期間3年）することができるなど、売上高は1,932,665千円（前年度比6.3%増）を計上しました。また税引前純利益も、87,667千円（前年度比238.5%増）を計上することができました。今後につきましても、安全管理体制の構築・安全作業の徹底や中長期を見据えた人材の登用、育成に努め、安定した経営基盤の確立に向けて経営努力を積み重ねてまいります。</p> <p><所管課（環境部循環社会推進課）による評価> 財務の健全性は全ての項目で評価基準を上回っており、財務状況は良好である。委託業務と許可業務の相乗効果を活かした車両運行体制など、経営環境の改善やコスト低減に努めていることは評価できる。第6次中期経営計画を着実に進め、事業の効率化、経営体質の強化に努めるとともに、重点項目とした事業系缶リサイクル施設、及び人事考課制度導入に向けた準備を進めていただきたい。災害時に市民生活を維持するため貴社の事業の継続が重要であることが、今回の能登半島地震において再確認できた。災害時を想定した事業継続計画（BCP）の策定に向けて、取り組みを着実に進めていただきたい。</p>
<p>(社福) 新潟市社会福祉協議会</p>	<p><団体による総括的な評価> 当会は、社会福祉法に基づき社会福祉活動を推進することを目的とした非営利団体として設置されている。社会情勢の変化に対応した地域福祉推進の重要性や新潟市の福祉政策とも密接に関連していることから、引き続き、新潟市の地域福祉を推進するために、当会に対する財政的支援は必要であると考えている。法人の役割を果たすために必要不可欠であり、他団体への代替が困難な事業を担えるよう、引き続き、効率的な組織運営、事業実施体制の構築に努める必要があると考えている。</p> <p><所管課（福祉部福祉総務課）による評価> 当該団体は、長年にわたり、地域団体と連携しながら地域福祉活動を行っており、本市が目指す地域共生社会の実現に向けた取り組みを進めるにあたって、果たす役割は大きいといえる。引き続き、財政的支援の在り方について、当該団体と協議・意見交換をしながら検討を進めていく。</p>

団体名	評価内容
(公社) 新潟市シルバー 一人材センタ ー	<p>＜団体による総括的な評価＞</p> <p>5 年計画の中期計画がスタートして最終年度を迎えた令和 6 年度も前年度に引き続き、会員の増強を最重要課題として、各種事業を展開しました。令和 6 年度は、新たな取組みとして、新入会者限定の入会初年度会費無料制度の運用を開始し、コロナ禍で中断していた入会説明会を再開しました。センターを取り巻く環境が大きく変化する中、様々な取組みにも関わらず、中期計画で掲げた会員数、就業率及び契約金額の目標値はいずれも達成できませんでした。</p> <p>当センターは、高齢者が希望に応じた臨時的かつ短期的就業を通じて生きがいの充実及び社会参加の推進を図り、高齢者の能力を活かした活力ある地域社会づくりに寄与することを目的しております。今後もこの目的のもと、地域福祉への貢献に尽力してまいります。</p>
	<p>＜所管課（福祉部高齢者支援課）による評価＞</p> <p>会員数、就業率、契約金額すべて目標値には届かなかったが、会員数については1 会員 1 入会促進運動が目標値を上回る等、前年より増加した。登録会員による知人への声掛けなどにより会員数増加の取組みを強化してきたことと、退会抑制策としてプラチナ会員制度や配偶者減額制度などの取組みを行ってきたことなどが結果に表れてきたものと推測される。</p> <p>しかしながら、企業の再雇用枠の拡大、退職年齢の引き上げなどの社会的要因もあり、厳しい局面に置かれていることに変わりはない。具体的な取り組みの7 項目のうち目標数値を達成できなかった「1 会員 1 就業開拓運動」を会員に意識づける等、受託事業の収益向上に努めるとともに、デジタル化をさらに推進して事務の効率化を図るなど、経営改善もさらに推進していく必要がある。</p> <p>当該センターは、「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」で規定された団体であるが、高齢者への就業機会の提供だけでなく、制服リユース事業や入園グッズ製作事業、子育て支援など、地域への貢献活動にも大変力を入れており、高齢者の社会参加や健康維持、生きがいの充実等に寄与している団体であるため、高齢者福祉増進の観点からも引き続き適切な支援を行っていく。</p>

団体名	評価内容
<p>(公財) 新潟市産業振興財団</p>	<p><団体による総括的な評価> 輸出やインバウンド需要の回復、5%を超える高い賃上げなど企業の業況の改善が続いている一方で、原材料価格の高騰などにより名目賃金が物価上昇に追いつかず、内需は力強さを欠いている状況の中、当財団では、市内中小企業の経営課題の解決や環境変化への対応、新たなビジネス領域への挑戦等に向けた支援を行った。 物価高騰や人手不足など新たな課題に直面する中で、専門人材による伴走支援を行う当財団に対するニーズはさらに高まっている。増加傾向にあるビジネス相談に円滑に対応するとともに、市内中小企業の経営課題の解決や環境変化への対応、新たなビジネス領域への挑戦等に向けた支援を展開し、今後も市の産業支援機関としての役割を果たしていく。</p> <p><所管課（経済部産業政策・イノベーション推進課）による評価> 同財団は相談事業を核として企業ニーズに即した各種支援事業を立案・実施し、公益性の高い産業支援機関として中小企業の振興に寄与している。今後も、米関税など新たな課題を踏まえ、多様化・高度化する企業の経営課題や情勢の変化に対応した効果的な支援策を提供する必要がある。市としては引き続き連携を深め、積極的に支援していく。</p>
<p>新潟地下開発(株)</p>	<p><団体による総括的な評価> 債務超過の解消が見込めないため、令和5年11月に会社解散の方針を決定し、市と協議を進めた。所有不動産に入居するテナントの移転支援を進め、全テナント退店に至った。</p> <p><所管課（経済部商業振興課）による評価> 会社の再建・再生に向けた取り組みを行ってきたが、根本的な解決には至らず、会社を解散することとなった。長年の課題である9億円の債権については、その権利を放棄することとし、令和7年6月定例会に議案を提案し、可決された。今後は、清算業務の中で、会社の債権債務・所有不動産の整理を進める。</p>

団体名	評価内容
(公財) 新潟市勤労者 福祉サービス センター	<p>＜団体による総括的な評価＞</p> <p>昨今の物価高騰に対応し、会員の家計支援に資するようクーポン券の割引額拡大等を行うなど、会員のニーズに合致したサービスの提供、サービス水準の向上に努めています。</p> <p>今後も、他都市サービスセンターの事例等を参考に、DXを含めた事務改善、効率化等について検討を進めていきます。</p>
	<p>＜所管課（経済部雇用・新潟暮らし推進課）による評価＞</p> <p>財務指標や団体の自立性に関する経営改善状況について、各項目における評価基準に概ね適合し、健全性を確保している。令和2年度・3年度においては、感染症の影響を考慮しながら、要望の多い余暇活動援助事業で飲食クーポンや商品券回転数を増やすなど対応していた。令和4年度については、サービス水準の維持に努めながら経費の削減・効率的な事業運営を行った結果、黒字となった。令和5年度については、30周年記念事業実施や事務所移転に伴い赤字となったが、運営上影響のない範囲と考えられ、財務の健全性は保たれていると判断している。令和6年度については、サービス水準の維持に努めながら経費の削減・効率的な事業運営を行うとともに、会員数の増加等により黒字となった。引き続き会員数の拡大、事業・サービスの効率的・効果的な実施を継続してもらいたい。</p> <p>主要事業については、健康維持増進事業や余暇活動援助事業など公益目的事業を積極的に行うとともに、第3次中期計画に基づき、会員ニーズを踏まえた質の高い福利厚生を目指し、サービスの提供を行っている。</p> <p>経営基盤の安定化を図るため、引き続き、会員拡大などによる自主財源確保に努めるとともに、団体の自立性を一層高めるため、第3次中期計画に基づく経営視点を持った法人経営に取り組むべきと考える。</p>

団体名	評価内容
(公財) 新潟ミートプラント	<p>＜団体による総括的な評価＞</p> <p>財団設立時の経緯や特殊業務に起因する人件費比率の高い事業所であること、施設の著しい老朽化による財団持ち出しの多額の修繕費がかかっていること、光熱水料費を含む殆どの消耗部品・委託料が急激に高騰したことから経営は大変厳しい状況となっており、財団の存続が危惧される。経営改善のためには、現実に即した合理的な予算編成・執行を考えていくことが必要である。</p> <p>＜所管課（農林水産部食と花の推進課）による評価＞</p> <ul style="list-style-type: none"> 施設の老朽化に伴う突発的な設備のトラブル対応等、団体の負担は増大しているが、生産者や食肉加工業者の利便性の確保と安定的な食肉の供給のため、施設の稼働を止めることなく維持管理を行っていることについて評価する。 経営改善のため、人件費等の支出見直しを引き続き行っていることについて評価する。 施設の老朽化に伴う修繕費の増や高齢化に伴う職員体制の確保については、市をはじめ関係者と一体となって情報共有と改善に取り組む体制をより強化していく必要がある。 経費削減について、R3年度以降の光熱水費はエネルギー価格高騰という団体の責に帰さない理由により、大幅に増加しているものではあるが、修繕費等と同様に市と団体との連携を強化し、持続可能な運営体制について、検討していく必要がある。
(公財) 新潟市開発公社	<p>＜団体による総括的な評価＞</p> <p>「財務の健全性」「団体の自立性」「経営の効率性」の全ての項目において、一定の水準に達していると考ええる。人件費や施設運営コストの大幅増加など、施設管理を取り巻く経済状態は厳しい状況にあるが、安全で安心な施設管理を基本に、新たな利用者ニーズへの対応など迅速に分析し、良質なサービス提供ができるよう努めていく。</p> <p>＜所管課（財務部財務課）による評価＞</p> <p>物価高騰等による管理運営費増加の傾向が続く中、収益回復や経費縮減に努め、財務の健全性や経営の効率性は求められる水準を満たしていると考えられることから、経営は安定傾向にあると評価する。</p> <p>今後も、様々な要因による社会情勢の変化に伴い経営においても柔軟な対応が求められることから、組織力向上に向けた体制づくりや人材の育成、中期計画に掲げた目標達成に取り組み、財団全体の安定的な運営に努めていただきたい。</p>
新潟市土地開発公社	<p>＜団体による総括的な評価＞</p> <p>当公社は、今後も土地開発公社経理基準要綱に沿って適正な会計処理を進めるとともに解散に向かう中での課題整理をしながら、未処分となっている長期保有地について、協定期限を遵守した再買取が行われるよう引き続き市に対して働きかけを行う。</p> <p>＜所管課（財務部用地対策課）による評価＞</p> <p>「公有地の拡大の推進に関する法律」、「土地開発公社経理基準要綱」及び公社定款、諸規定を遵守しており、業務・管理運営はおおむね適正である。また、経営の自立性は市の予算措置と連動しているため裁量度は低くなっている。</p>

団体名	評価内容
(株) まちづくり豊栄	<p> ＜団体による総括的な評価＞ コロナ禍も過ぎ、経営状況も改善の方向に向かっている。しかしながら、円高、物価の高騰など社会情勢が不安定なため、当社のような小規模経営者としては、確固たる経営基盤が必要である。このため、大きな収入源である道の駅の改修を今後もっと加速する必要がある。また、Y ショップ豊栄駅店の運営判断など様々な問題を解決しなければならない。今後も厳しい社会情勢の中、これまでの事業を継続するとともに現状維持若しくは今以上の安定化を図っていきたい。 </p> <hr/> <p> ＜所管課（北区役所産業振興課）による評価＞ 新たなイベントを開催する等、交流人口拡大への取り組みを進めた。営業収益（売上高）は改善し、収益事業を黒字化することができた。不採算事業の再構築を検討・実行しながら、安定した収益が得られる経営体制への向上に取り組むべきである。設立目的であるまちづくりを進めていくためには、不採算事業の再構築を図る中で、事務局の人員体制の強化が必要と思われるので、検討すべきである。また令和3年度より策定が必要なアクションプランが未策定である。早急に策定の目途をつけ、区ビジョンに合わせたまちづくりへ積極的かつ主体的に参画し、当団体の設立目的に見合った活動を進められる体制を整え、地域の牽引役となることを期待する。 </p>
(株) エフエム新津	<p> ＜団体による総括的な評価＞ 代表取締役をはじめ役員も積極的に営業に参加し、毎週社内ミーティングで社員と顔を合わせたり、定期的な個人面談を行うなど、現場の意見を吸い上げることにより開けた社内環境づくりに取り組んでいる。また、全員経営・全員営業を掲げ令和4年度から継続して、研修資料などを活用し社員の経営意識の向上などにも力を入れており、パーソナリティも自ら営業に出向くことによりスポンサー獲得に繋がっている。 </p> <hr/> <p> ＜所管課（秋葉区役所地域総務課）による評価＞ 8期連続の黒字計上で、その間累計損益も3分の2以下に減らしている。協賛依頼などの営業活動や経費削減などの成果と考える。情報提供パートナーやボランティアリポーター等を活用し地域に密着した情報発信を行っている。また、継続的な研修、社内ミーティング、個人面談を行うことで、より風通しのよい職場作り、職員の意識の転換に結びついているものととらえている。市への財政的依存度は依然として高く、秋葉区における地域コミュニティ放送局として組織力、営業力、地域力の高い組織となるよう引き続き支援していく。また、地域コミュニティ放送の強みを生かし、地元に必要なとされる放送局であり続けるよう、連携を緊密にし、適宜適切な助言、協力を行っていく。 </p>

団体名	評価内容
<p>(公社) 新潟市南区農 業振興公社</p>	<p>＜団体による総括的な評価＞ 南区の産地維持及び農村集落の活性化のため、当公社が中心となり農業関係機関・団体と連携を図り、地域農業の発展に貢献していきたい。果樹産地の維持を図るため農作業募集情報提供事業をはじめ、区役所や県とともに「果樹担い手協議会」へ参加するなど地域農業の維持発展に寄与している。農業基盤経営強化促進法の改正により、農地利用集積円滑化団体としての役割は終了したが、農地中間管理事業の窓口として、今後の団体のあり方について検討を進めながら、引き続き地域の農業を守るための事業を継続していく。</p> <p>＜所管課（南区役所産業振興課）による評価＞ 市から委託の終了した「資源循環事業」や園芸事業費補助金等交付事業を自主事業として展開している。公社事業なくしては農作業が成り立たないという農家もいるほど、地域農業への貢献度は高い。</p>
<p>(公財) 新潟水道サー ビス</p>	<p>＜団体による総括的な評価＞ 各種評価指標が示すとおり改善が必要な項目もありますが、引き続き財務の健全性に努め、公益法人として新潟市水道事業の効率的な事業運営に寄与する。</p> <p>＜所管課（水道局総務部総務課）による評価＞ 「あんしん水道診断事業」では、実施後のアンケート調査等から、同事業は市民からの需要が高く、効果的であることが示されている。令和5年度から本事業の拡大を行う方針が立てられており、計画通りに進めてもらいたい。「バスツアー・施設見学」においても、計画値には届かなかったものの前年度から満足度の向上がみられた。今後も市民生活の維持向上に寄与する事業を効果的かつ効率的に実施できるよう支援・指導を行っていく。</p> <p>また、公益財団法人としての高い信頼性に加え、当財団が有する本市水道事業に関する包括的な知見に基づき、当局と同水準のサービスをより経済的に提供して業務効率化に寄与できる優位性を活かせる新規業務について、自立的な企画提案が実施されるよう支援を続けていく。</p>

(2) 総合評価の結果（対象団体：6 団体）

前述の評価方法に基づき、直近の総合評価の結果に応じて選定した 6 団体に対して総合評価を実施しました。令和 7 年度における各団体の評価結果は、以下の通りです。

ア) 判定結果

各団体の判定結果は、以下の通りであり、令和 7 年度において「B：改善の余地がある」が 3 団体、「C：改善が必要」が 3 団体となりました。

【令和 7 年度総合評価の判定結果】

団体名	判定結果	主な判定理由
(公財) 新潟市国際交流協会	C	<ul style="list-style-type: none"> ・ 主要事業の活動指標は概ね達成されている。 ・ 利益を追求する団体ではないが、赤字決算が続いており、長期的には改善が必要である。 ・ 会員数や寄付の増加は引き続きの課題である。
(公財) 新潟観光コンベンション協会	B	<ul style="list-style-type: none"> ・ 財政的には健全な状況を維持している。 ・ 事業の実施状況は良好である。 ・ 事業の特性上、自主財源の確保は難しいものと理解できるが、市の支援に頼らざるを得ない状況になっている。
(社福) 新潟市社会福祉協議会	B	<ul style="list-style-type: none"> ・ 主要事業の活動指標は概ね達成されている。 ・ 過去の改善指示事項に対しても真摯に取り組んでいる。 ・ 利益を追求する団体ではないが、赤字決算が続いており、長期的には改善が必要である。
(公財) 新潟市産業振興財団	C	<ul style="list-style-type: none"> ・ 過去の改善指示事項について、目標を達成しようと努力している点は評価できるが、問題の根幹は解決していない。 ・ 利益を追求する団体ではないが、赤字決算が続いており、長期的には改善が必要である。 ・ 主要事業について、目標値を下回っているものや、活動指標が定量的でなく、検証結果を客観的に把握できないものがある。
(公財) 新潟ミートプラント	C	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内食肉センターの再編の話が出ており、当団体のあり方について再検討が必要な時期になっている。 ・ 昨季の決算は黒字であるが、人件費の高騰や施設の老朽化を踏まえると楽観はできない。 ・ 施設の修繕コストが経営を圧迫している。

団体名	判定結果	主な判定理由
(公財) 新潟水道サービス	B	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時を想定した際に当該法人が優先対応できることは利点であると言える。 ・水道局のコア業務の一部を担っており、存在意義はあるが、民間で代替可能な部分もある。 ・利益を追求する団体ではないが、赤字決算が続いており、長期的には改善が必要である。

【(参考) 過去の総合評価の判定結果】

団体名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
(公財) 會津八一記念館	B	-	-	-
(公財) 新潟市芸術文化振興財団	-	-	B	-
(公財) 新潟市海洋河川文化財団	-	A	-	-
(公財) 新潟市スポーツ協会	-	-	B	-
(公財) 新潟市国際交流協会	-	C	-	C
(公財) 新潟観光コンベンション協会	B	-	-	B
(株) 新潟市環境事業公社	B	-	A	-
(社福) 新潟市社会福祉協議会	B	-	-	B
(公社) 新潟市シルバー人材センター	-	B	-	-
(公財) 新潟市産業振興財団	-	C	-	C
新潟地下開発(株)	-	-	-	-
(公財) 新潟市勤労者福祉サービスセンター	B	-	-	-
(公財) 新潟ミートプラント	-	C	-	C
(公財) 新潟市開発公社	-	-	B	-
新潟市土地開発公社	-	-	-	-
(株) まちづくり豊栄	-	-	C	-
(株) エフエム新津	-	B	-	-
(公社) 新潟市南区農業振興公社	C	-	C	-
(公財) 新潟水道サービス	-	C	-	B

A : 概ね良好 … なし
 B : 改善の余地がある … 3 団体
 C : 改善が必要 … 3 団体
 D : 抜本的な対応が必要 … なし

イ) 主な評価及び改善指示事項

各団体に対する主な評価及び改善指示事項は、以下の通りです。

団体の自己評価や所管課による評価を通して明らかになった課題や、総合評価において外部評価アドバイザーから指摘された改善指示事項については、改善・見直しに取り組むよう、各団体へ指導・助言を行ってまいります。

【主な評価及び改善指示事項】

団体名	主な評価及び改善指示事項
(公財) 新潟市国際交流協会	<p>＜団体に対するもの＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・団体の設立時と比べると国際情勢も大きく変化しており、市とともに将来の方向性や事業の内容について整理する必要がある。 ・会員数や寄付の増加のための取り組みは評価できるが、これまでとは異なるチャンネルに働きかける等、継続の課題として対応を検討する必要がある。 <p>＜所管課（観光・国際交流部国際課）に対するもの＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実質的に市の施策を実行する受け皿となっていることから、団体とともに将来の方向性や事業の内容について整理する必要がある。
(公財) 新潟観光コンベンション協会	<p>＜団体に対するもの＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主要事業について、現状のKPIではどのような経済効果があったのかイメージが難しいことから、より適切なKPIが設定できないか検討すべきである。 ・賛助会員数の維持拡大に関して、新規賛助会員数を指標としているが、既存会員の維持にも目を向ける必要があることから、会員数そのものを指標として設定する方が適切と思われる。 ・会員数維持のため、アンケートなどによりニーズを把握した上で今後の対応について検討することが望ましい。 <p>＜所管課（観光・国際交流部観光政策課）に対するもの＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高額な財政支出をしている以上、財政支出に対する結果を評価する仕組みが必要である。
(社福) 新潟市社会福祉協議会	<p>＜団体に対するもの＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・過去の改善指示事項に対しては、改善に向けて継続的に取り組んでいるものと評価できる。 ・赤字決算が続いており、長期的な視点に立つと財政面で不安である。原因の特定と改善が必要である。但し、セーフティネットとしての役割も担っていることから、事業を見直す際には慎重に判断する必要がある。 <p>＜所管課（福祉部福祉総務課）に対するもの＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・団体の赤字決算が続いていることから、市からの財政支出の額が適正か検討が必要である。

団体名	主な評価及び改善指示事項
(公財) 新潟市産業振興財団	<p>＜団体に対するもの＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・過去の改善指示事項に対する取り組みと成果は改善を示すものと考えられるが、評価指標が定量的でなく、検証結果を客観的に把握することができない。また、今後の事業継続の可否や事業そのものの必要性については、検討が進んでいないように思われる。 ・主要事業の活動指標について、定量的な指標の設定ができないか検討の余地がある。 ・新潟中国経済交流促進事業や地域イノベーション戦略推進事業は、市の施策と密接な関わりがあることから、双方協議の上、事業の方向性（目指すべきゴール）を明確にする必要がある。
	<p>＜所管課（経済部産業政策イノベーション推進課）に対するもの＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業の成果を客観的に評価するため、活動指標の適切性も含めて指導してもらいたい。 ・新潟中国経済交流促進事業や地域イノベーション戦略推進事業は、経緯を踏まえると、実質的に市の施策を団体が具現化している状況にあることから、団体と連携しながら事業の方向性を整理する必要がある。
(公財) 新潟ミートプラント	<p>＜団体に対するもの＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設老朽化に関連する修繕費の予算措置を要望し、予算化できた点は評価できるが、根本的な問題は解決していないため、引き続き同様の対応は必要である。 ・県内食肉センターの統廃合が予定されていることから、その状況を注視しつつ、団体の将来について検討していく必要がある。 ・物価上昇によるコスト増加は、継続的に価格転嫁を進めていくことが望ましい。
	<p>＜所管課（農林水産部食と花の推進課）に対するもの＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内食肉センターの統廃合が予定されていることを踏まえ、団体とともに将来の方向性について協議していく必要がある。
(公財) 新潟水道サービス	<p>＜団体に対するもの＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・組織の業務量平準化を目的とした事務所の統合やグループ制の導入により、時間外勤務時間数を大幅に縮減したことは評価できる。 ・主要事業の多くは市からの委託により行われており、また、収益事業も廃止されたことから、市への依存度が高まっている。団体のあり方や事業の方向性について、市と協議の上、整理する必要がある。 ・利益を追求する団体ではないが、2期連続の赤字となっており、経営が安定するよう改善を図る必要がある。
	<p>＜所管課（水道局総務部総務課）に対するもの＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実質的に水道局のコア業務の一部を担う存在となっていることから、市としても、数年先までを見据えて、団体のあり方や業務委託の範囲について整理する必要がある。

参考資料（過去の改善指示事項及びその他改善を要する事項）

過去の総合評価において、外部評価アドバイザーから指摘された指摘事項（改善指示事項）や団体及び所管課が今後取組むものとして自ら掲げた課題（その他改善を要する事項）について、現在対応中のものを参考に掲載します。

※下記表は各団体の評価調書「6. 経営改善状況（個別の取組み）」と対応しています。

A：改善対応済（引き続き継続して実施するものを含む）
 B：改善の取組の効果が始まっている
 C：改善の取組に着手
 D：改善の取組に向けて検討中
 E：今は実施せず今後の課題とする

【過去の改善指示事項・その他改善を要する事項】

団体名	改善指示事項・その他改善を要する事項	自己評価
(公財) 會津八一記念館	會津八一の業績を顕彰するため、各取組みについて、内容の検証と継続的展開を実施	B
	新潟市文化創造都市ビジョンの方向性に沿った中長期計画の策定	B
	赤字の解消	A
	有効なアンケート調査のための工夫が必要	C
	在庫管理における評価基準や会計処理基準の明確化	C
	事後的な評価ができるような成果指標の設定	B
	関係各所の協力による展示事業実施	B
	展示室のボリュームアップ化	B
(公財) 新潟市芸術文化振興財団	経費削減に向け、法人全体の削減目標の設定	B
	アーツカウンシル事業における成果指標の明確化	B
	保有財産の適正化	B
	収益の確保の検討	B
(公財) 新潟市海洋河川文化財団	新潟市水族館の特色や魅力について、積極的なアピールが必要	B
	若い世代を採用する中長期計画の立案・実行	B
	水族館の取組みに対する認知度の向上	B
	正職員高齢化（定年退職）に伴う対応	B
(公財) 新潟市スポーツ協会	団体運営に必要な自主財源の総額の明確化及びその確保に向けた合理的な目標設定	C
	他団体との合併・統合の必要性の検討	C
(公財) 新潟市国際交流協会	会員数や寄附の増加のためのPDCA継続、有効な具体策の打ち出し	B

団体名	改善指示事項等	自己評価
(公財) 新潟観光コンベンション協会	市の特性や強みに焦点を当てた取組みの強化	A
	自主財源の増加につながる賛助会員獲得の為の会員メリットの検討と充実	B
	誘致に寄与する補助金への転換	A
	財政運営の安定化につながる取組みの実施	B
(株) 新潟市環境事業公社	定期的配置転換、人材育成による人材確保への対応	B
	職員の意欲向上や人材育成の観点から人事考課制度の確立	B
	市との今後の関係性について見直しを含めた検討	C
	人材育成を継続・発展させる能力開発計画の策定	B
	災害時を想定した事業継続計画（BCP）の策定	D
(社福) 新潟市社会福祉協議会	関係団体の連携を進め、相談窓口としての機能強化	A
(公社) 新潟市シルバー人材センター	中長期経営計画に、「会員数」、「就業率」、「契約金額」の目標達成に向けた具体策の盛り込み及び対応	C
	会員の入退会理由の調査に加え、マスコミ等による情報発信の効果分析など、会員増に向けた取組みの自己評価	C
	新たな事業展開を見据えた、利用者ニーズ調査	B
	満足度調査の実施結果に基づき、サービス向上やニーズに即した事業展開	C
(公財) 新潟市産業振興財団	新潟中国経済交流促進事業に対する事業継続の可否や必要性の協議・検討	B
新潟地下開発(株)	収入増加を図るため、最低基本賃料の設定や共益費の徴収方法の見直し、優良テナントのリーシングの実施による収入の増加	C
	テナントリーシングの強化による民間からの賃料収入の増加	C
	テナントと連携してサービスの向上に努めることによる施設の活性化	C
	ローサの活用について、抜本的な再建計画を立案し、市と再建、再生に向けた協議を行う必要がある。	C
	設備の老朽化対策について、優先順位をつけて行う。消防法など法令で定められている設備改修は優先して行う。	C
(公財) 新潟市勤労者福祉サービスセンター	団体独自の加入率の目標設定	B
(公財) 新潟ミートプラント	施設の老朽化に対する必要な予算措置の市への働きかけ	A

団体名	改善指示事項等	自己評価
(公財) 新潟市開発公社	詳細な事業計画（中期計画）の策定	D
新潟市土地開発公社	団体の存在意義の明確化	B
	将来的な解散に向けて、引き続き市と連携した再買取による長期保有地処分	B
(株) まちづくり豊栄	外部環境の変化に対応した団体独自のアクションプラン（新5か年計画）の見直し・修正	D
	道の駅について、集客及び収益向上に向けた相乗効果を発揮できる施策の検討	D
	ヤマザキショップ事業について、黒字転換できる方策を検討し、事業のあり方や位置づけを整理	C
	道の駅の運営管理事業者として、今後の法人のあり方や運営手法などについて市との協議実施	E
	防災道の駅化の検討	C
	道の駅豊栄の清掃委託費の負担軽減	C
(株) エフエム新津	緊急告知ラジオを導入した、南区や阿賀野市の民間企業への営業活動と広告出稿の確保	C
	企画提案型の営業活動による安定した顧客の獲得	B
	中短期計画に基づく取組み	B
	BCP（事業継続計画書）の取組み	B
	同業他社と比較した利点の積極的発信による営業活動の実施	C
	成果指標の設定による分析や改善	B
	ソフト面に関する情報収集・分析による番組制作・スポンサー集めへの活用	B
イベント制作への積極的な参加	C	
(公社) 新潟市南区農業振興公社	産地活性化総合対策事業と資源循環事業は、市の助成なしに行える独自事業化を目指すべき	D
	会員であるメリットを感じてもらえる取組みの強化	B
	会員増に向けて公社が付与すべき会員メリット明確化	B
	団体の将来像の明確化、実態に即した現実的な持続可能な目標数値設定	C
	会員数の維持・増加に向けた会員と非会員の差別化	B
団体のあり方や存続の要否の検討	C	
(公財) 新潟水道サービス	市民生活の維持向上に有効な公益目的事業を検討し、その効果的な実施を目標とした経営基盤の安定化	A
	受託業務の競争性に備え、団体の自立性や強みをより高める取組み実施	C
	検針業務の受託停止を見据えた、団体が担うべき業務の整理	C
	新事業の実施を踏まえた人員配置の検討	E
	あんしん水道診断の実施目標数を現在の水準以上に行える体制整備	A